

## 頑張る地方応援プログラム

都道府県名	福井県	市町村名	越前市
-------	-----	------	-----

プロジェクト名	安全で安心なまちづくり推進プロジェクト	新規・継続の区分	継続																								
プロジェクトの目的、概要及び具体的な成果目標	<p>(目的、概要) 平成16年7月の福井豪雨において甚大な被害を受けた本市は、平成19年3月策定の本市最初の総合計画において、まちづくりの5本柱の一つに「安全で安心なまちづくり」を掲げ、市民が安心して暮らすことができるまち、災害に強く犯罪のない安全なまちを目指している。そこで、地域防災力を高度に強化するため、市内全地区全町内での自主防災組織の設立をはじめ、地域防災対策や河川改修事業などを推進する。</p> <p>(具体的な成果目標)</p> <table border="0"> <tr> <td>自主防災組織の組織率(町内単位)</td> <td>H19:2:0%</td> <td>H23:100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災訓練の実施地区数</td> <td>H18:11:10地区</td> <td>H23:市内全17地区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>河川整備延長(小規模河川)</td> <td>H18:0m</td> <td>H23:1,100m</td> <td>H28:2,255m</td> </tr> <tr> <td>自主防犯パトロール団体設置地区数</td> <td>H18:12地区</td> <td>H23:市内全17地区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通救命講習会の修了者数(延べ数)</td> <td>H17:800人</td> <td>H23:5,000人</td> <td>H28:10,000人</td> </tr> <tr> <td>交通事故発生件数</td> <td>H17:472件</td> <td>H23:420件</td> <td>H28:400件</td> </tr> </table>			自主防災組織の組織率(町内単位)	H19:2:0%	H23:100%		防災訓練の実施地区数	H18:11:10地区	H23:市内全17地区		河川整備延長(小規模河川)	H18:0m	H23:1,100m	H28:2,255m	自主防犯パトロール団体設置地区数	H18:12地区	H23:市内全17地区		普通救命講習会の修了者数(延べ数)	H17:800人	H23:5,000人	H28:10,000人	交通事故発生件数	H17:472件	H23:420件	H28:400件
自主防災組織の組織率(町内単位)	H19:2:0%	H23:100%																									
防災訓練の実施地区数	H18:11:10地区	H23:市内全17地区																									
河川整備延長(小規模河川)	H18:0m	H23:1,100m	H28:2,255m																								
自主防犯パトロール団体設置地区数	H18:12地区	H23:市内全17地区																									
普通救命講習会の修了者数(延べ数)	H17:800人	H23:5,000人	H28:10,000人																								
交通事故発生件数	H17:472件	H23:420件	H28:400件																								
プロジェクトの期間	平成19年度～平成21年度	政策分野の分類 ( ~ )	安心・安全なまちづくりプロジェクト																								
住民への公表の方法(ホームページアドレス等)	<a href="http://www.city.echizen.lg.jp/office/030/010/ganbaru.jsp">http://www.city.echizen.lg.jp/office/030/010/ganbaru.jsp</a>																										
プロジェクトを構成する具体の事業・施策																											
名称	事業概要	総事業費 (単位:千円) (うちH21事業費)																									
自主防災組織育成補助事業	市内全域の防災体制を確立するため、自主防災組織を結成した町内に対し、組織結成に必要な経費(結成会議費、防災資材等の購入費)の一部を補助する。	23,004	(10,135)																								
地域防災対策事業	災害初動期における情報伝達・共有体制を強化するため、緊急メール機器、安全安心情報共有システムの整備・拡張等を図るとともに、災害時要援護者を迅速に避難できるようにするためのシステム整備を行う。また、災害への備えとして、備蓄物資の充実、自主防災組織リーダー育成研修会、市との連携による地区防災訓練を実施し、自助・共助・公助の体制を確立する。	33,495	(8,210)																								
防災行政無線維持管理事業	避難情報を速やかに伝えるため、防災行政無線の未整備地域(旧今立地域)の電波伝播状況を把握する調査、整備を行う。また、防災行政無線の音声が届かない難聴地域が多数存在するので、速やかに緊急事態の発生をサイレン音により知らせるため、モーターサイレンの整備を行う。	102,533	(25,374)																								
防犯対策事業	防犯隊や自主防犯パトロール、青色回転灯によるパトロールなどの防犯活動の推進や、子どもたちが安全に通学できるよう通学路に防犯灯を整備する。	43,869	(12,714)																								
河川改修事業	治水対策として、小規模河川や排水路などの排水能力の向上を図るため、改修、整備を行う。	71,110	(22,000)																								

交通安全施設整備事業	交通安全の確保を図るため、道路反射鏡や区画線、自発光式道路鋏などの交通安全施設を整備する。	30,040
		(10,020)
総 計		304,051
		(88,453)
その他特記事項		
防災行政無線維持管理事業について、防災訓練等を通じ、指摘された点の整備体制の強化を図った。		